

## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名	日本ライトン株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	2703	URL	http://www.lite-on.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 余 敬倫	(TEL)	03 (3258) 6503
問合せ先責任者	(役職名) 財務本部長 (氏名) 李 友裕	配当支払開始予定日	—
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：有(機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	11,749	42.6	300	—	292	—	263	—
21年12月期第2四半期	8,239	△60.2	△20	—	△12	—	16	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	21	16	—	—
21年12月期第2四半期	1	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	9,732	1,613	1,613	1,613	16.6	129	56	
21年12月期	8,877	1,387	1,387	1,387	15.6	111	46	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 1,613百万円 21年12月期 1,387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00
22年12月期	—	—	0	00				
22年12月期(予想)					—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,300	19.2	500	512.8	460	944.2	400	210.1	32	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	12,451,300株	21年12月期	12,451,300株
22年12月期 2 Q	一株	21年12月期	一株
22年12月期 2 Q	12,451,300株	21年12月期 2 Q	12,451,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計会計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善やアジア向け輸出の伸びに支えられ緩やかな回復基調は維持しているものの、ギリシャ問題を端に発した欧州財政危機問題や円高の進行など懸念材料も多く予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライオングループと連携強化、情報通信関連事業及び一般電子部品事業を中心に営業体制の見直し・商品ラインナップの拡充等に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計会計期間の売上高は、117億49百万円(前年同期比+35億9百万円 42.6%増)、売上総利益も11億50百万円(前年同期比+2億75百万円 31.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年度から推進しているコスト削減プランが寄与し8億49百万円(前年同期比△45百万円 5.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は3億円(前年同期比+3億21百万円)となりました。

経常利益、四半期純利益につきましてもそれぞれ、2億92百万円(前年同期比+3億4百万円)、2億63百万円(前年同期比+2億47百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況の概況は、次の通りであります。

## (情報通信関連事業)

昨年度末から開始したパソコン関連用部品の販売が堅調に推移し、31億58百万円(前年同期比+16億1百万円 102.9%増)、営業利益も3億3百万円(前年同期比+12百万円 4.5%増)となりました。

## (一般電子部品事業)

国内・海外ともにLED関連の販売が増加し、売上高は36億64百万円(前年同期比+3億86百万円 11.8%増)、営業利益も1億56百万円(前年同期比+1億26百万円)となりました。

## (半導体関連事業)

半導体市況の回復を受け、フィリピンの検査用ビジネスが堅調に推移し、売上高は5億35百万円(前年同期比+2億54百万円 90.4%増)、営業利益も71百万円(前年同期比+82百万円)となりました。

## (EMS関連(電子機器の製造受託サービス)事業)

香港地域でのEMS関連事業の販売が増加し、売上高は39億94百万円(前年同期比+10億28百万円 34.7%増)、営業利益も65百万円(前年同期比+28百万円 77.2%増)となりました。

所在地別セグメントの状況の概況は、次の通りであります。

## (日本)

情報通信関連事業及び一般電子部品事業の販売が増加し、売上高は77億99百万円(前年同期比+21億37百万円 37.8%増)、営業利益も1億38百万円(前年同期比+2億16百万円)となりました。

## (アセアン地域)

一般電子部品の販売が増加し、売上高は9億4百万円(前年同期比+3億61百万円 66.5%増)、営業利益も78百万円(前年同期比+57百万円)となりました。

## (東アジア地域)

一般電子部品事業及びEMS関連事業の販売が増加し、売上高は35億15百万円(前年同期比+12億84百万円 57.6%増)、営業利益も78百万円(前年同期比+56百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の状況

## (資産)

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して8億55百万円増加し、97億32百万円となりました。

これは流動資産の現金及び預金が8億16百万円、たな卸資産が2億9百万円増加したのが主な要因であります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に対して6億29百万円増加し、81億19百万円となりました。これは買掛金が8億95百万円、短期借入金が3億70百万円増加したのに対し、長期借入金が6億96百万円減少したのが主な要因であります。

## (資産)

純資産合計は、四半期純利益の計上2億63百万円等により前連結会計年度末に対して2億25百万円増加し、16億13百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計年度末に比べて1億19百万円増加し、25億84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億86百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益(+2億93百万円)、その他資産の減少額(+3億76百万円)、仕入債務の増加額(+9億71百万円)に対し、売上債権の増加(△2億55百万円)、たな卸資産の増加(△2億14百万円)等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(△10百万円)等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億15百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額(+3億70百万円)に対し、長期借入金の返済による支出(△6億85百万円)によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成22年8月13日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 表示方法の変更

## (四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、より明瞭に表示するため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することいたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取賃貸料は865千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,584,198	1,767,441
受取手形及び売掛金	4,568,665	4,399,553
有価証券	—	0
たな卸資産	846,195	637,143
その他	567,168	934,636
貸倒引当金	△8,960	△18,949
流動資産合計	8,557,267	7,719,824
固定資産		
有形固定資産	831,704	857,068
無形固定資産	25,046	32,743
投資その他の資産		
その他	677,158	615,483
貸倒引当金	△358,826	△348,076
投資その他の資産合計	318,332	267,407
固定資産合計	1,175,083	1,157,219
資産合計	9,732,351	8,877,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,328,001	4,432,678
短期借入金	370,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,241,810	1,446,218
未払法人税等	32,746	22,499
賞与引当金	1,238	—
役員賞与引当金	18,051	—
その他	377,288	346,377
流動負債合計	7,369,136	6,247,773
固定負債		
長期借入金	436,125	928,375
退職給付引当金	78,719	71,926
役員退職慰労引当金	110,191	107,733
その他	124,999	133,370
固定負債合計	750,035	1,241,405
負債合計	8,119,171	7,489,179

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	△875,743	△1,139,226
株主資本合計	1,823,687	1,560,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	1,464
為替換算調整勘定	△211,137	△173,805
評価・換算差額等合計	△210,508	△172,340
純資産合計	1,613,179	1,387,864
負債純資産合計	9,732,351	8,877,043

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,239,527	11,749,026
売上原価	7,364,253	10,598,260
売上総利益	875,273	1,150,765
販売費及び一般管理費	895,584	849,803
営業利益又は営業損失(△)	△20,310	300,962
営業外収益		
受取利息	3,928	3,753
為替差益	18,294	4,029
デリバティブ評価益	16,833	—
受取賃貸料	—	1,424
その他	25,561	12,789
営業外収益合計	64,617	21,996
営業外費用		
支払利息	38,145	22,914
オプション差損	8,994	155
デリバティブ評価損	—	4,053
その他	10,024	3,752
営業外費用合計	57,164	30,876
経常利益又は経常損失(△)	△12,857	292,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,134	1,868
投資有価証券売却益	4,134	—
債務勘定整理益	48,750	—
その他	96	—
特別利益合計	72,117	1,868
特別損失		
固定資産売却損	2,313	—
固定資産除却損	—	264
商品評価損	48,079	—
特別退職金	7,434	—
その他	1,917	—
特別損失合計	59,744	264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△485	293,686
法人税、住民税及び事業税	11,699	29,243
過年度法人税等	△7,019	—
法人税等調整額	△10,467	959
法人税等合計	△5,787	30,203
少数株主損失(△)	△11,156	—
四半期純利益	16,458	263,482



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,314,342	6,071,636
売上原価	3,847,409	5,470,842
売上総利益	466,933	600,793
販売費及び一般管理費	458,441	433,505
営業利益	8,492	167,288
営業外収益		
受取利息	1,679	1,452
デリバティブ評価益	816	462
受取賃貸料	—	611
その他	15,427	5,639
営業外収益合計	17,923	8,166
営業外費用		
支払利息	16,719	11,463
為替差損	3,649	9,464
オプション差損	2,852	—
その他	3,699	2,025
営業外費用合計	26,921	22,953
経常利益又は経常損失(△)	△505	152,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	537	—
特別利益合計	537	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別退職金	7,434	—
その他	44	—
特別損失合計	7,478	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,447	152,501
法人税、住民税及び事業税	6,652	16,764
過年度法人税等	△7	—
法人税等調整額	868	1,105
法人税等合計	7,513	17,869
少数株主損失(△)	△8,759	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,200	134,631

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△485	293,686
減価償却費	49,916	46,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,028	821
受取利息及び受取配当金	△4,003	△3,835
支払利息	38,145	22,914
為替差損益(△は益)	△19,067	33,708
デリバティブ評価損益(△は益)	△16,833	4,053
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,134	—
有形固定資産売却損益(△は益)	2,313	—
有形固定資産除却損	—	264
売上債権の増減額(△は増加)	3,022,641	△255,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	472,017	△214,774
その他の資産の増減額(△は増加)	188,237	376,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,202,450	971,853
その他の負債の増減額(△は減少)	△66,302	14,191
その他	△13,065	27,108
小計	1,444,900	1,317,829
利息及び配当金の受取額	3,992	3,835
利息の支払額	△39,152	△23,387
法人税等の支払額	3,100	△11,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,842	1,286,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
有価証券の売却による収入	496	—
有形固定資産の取得による支出	△510	△10,836
有形固定資産の売却による収入	471	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,657
投資有価証券の売却による収入	5,936	—
短期貸付けによる支出	△1,090	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,697	△12,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△57,179	370,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△987,370	△685,930
社債の償還による支出	△360,000	—
少数株主への配当金の支払額	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,849	△315,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,059	△61,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,354	896,757

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,836	1,687,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,191	2,584,198

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	761,366	1,747,437	161,068	1,570,997	73,472	4,314,342	—	4,314,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	761,366	1,747,437	161,068	1,570,997	73,472	4,314,342	—	4,314,342
営業利益又は営業損失(△)	150,135	26,360	△3,799	27,934	△17,149	183,482	(174,990)	8,492

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,499,449	1,929,276	286,174	2,164,198	192,537	6,071,636	—	6,071,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,499,449	1,929,276	286,174	2,164,198	192,537	6,071,636	—	6,071,636
営業利益	117,947	117,076	45,677	38,755	4,443	323,900	(156,612)	167,288

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,556,542	3,278,224	281,148	2,965,585	158,025	8,239,527	—	8,239,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,556,542	3,278,224	281,148	2,965,585	158,025	8,239,527	—	8,239,527
営業利益又は営業損失(△)	290,469	30,614	△11,131	36,832	△23,099	323,684	(343,994)	△20,310

## 当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,158,521	3,664,835	535,259	3,994,203	396,206	11,749,026	—	11,749,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,158,521	3,664,835	535,259	3,994,203	396,206	11,749,026	—	11,749,026
営業利益	303,409	156,772	71,155	65,257	10,029	606,624	(305,662)	300,962

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報通信関連事業で8千円、一般電子部品事業で19,126千円、半導体関連事業で1,221千円、その他で3,646千円それぞれ減少しております。EMS関連事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,835,376	237,578	1,241,387	4,314,342	—	4,314,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,843	62,518	2,417	101,779	(101,779)	—
計	2,872,220	300,096	1,243,804	4,416,122	(101,779)	4,314,342
営業利益又は営業損失(△)	△39,758	23,601	22,080	5,923	2,568	8,492

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,844,080	347,814	1,879,740	6,071,636	—	6,071,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,817	125,586	1,186	276,590	(276,590)	—
計	3,993,898	473,401	1,880,927	6,348,226	(276,590)	6,071,636
営業利益	67,751	51,647	45,177	164,576	2,711	167,288

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,588,284	423,528	2,227,714	8,239,527	—	8,239,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,996	119,626	3,331	195,955	(195,955)	—
計	5,661,280	543,155	2,231,046	8,435,482	(195,955)	8,239,527
営業利益又は営業損失(△)	△77,826	21,445	22,092	△34,288	13,977	△20,310

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,567,517	668,541	3,512,966	11,749,026	—	11,749,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,627	236,020	2,808	470,456	(470,456)	—
計	7,799,144	904,561	3,515,775	12,219,482	(470,456)	11,749,026
営業利益	138,659	78,565	78,105	295,330	5,631	300,962

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で24,003千円減少しております。アセアン地域及び中国・東アジア地域については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	234,008	832,579	1,435,503	14,817	2,516,909
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,314,342
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.4	19.3	33.3	0.3	58.3

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	326,423	954,627	1,748,119	49,357	3,078,528
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,071,636
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.4	15.7	28.8	0.8	50.7

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	490,961	1,453,893	2,516,547	40,489	4,501,892
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,239,527
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.0	17.6	30.5	0.5	54.6

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	665,025	1,876,737	3,345,043	105,341	5,992,147
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,749,026
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.6	16.0	28.5	0.9	51.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 中国・東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。